

研究員レポート – 海外企業におけるIRサイト発信状況 –

2019.07.17

当レポートは、海外企業がIRサイトをいかに活用し、自社の取り組みや活動について訴求しているかを報告することを目的として、国連グローバル・コンパクトLEAD企業、「International ARC Awards The 100 Best Annual Reports of 2017」選出企業ならびにCR Reporting Awardsの2019受賞企業から、企業間の重複を除外した上で適切にサイトが閲覧できる企業120社のIRサイトを対象にその発信状況について考察する。

- レポート サマリー**
- IRサイトでトップメッセージ動画掲載企業は5.0%、決算説明会などの動画掲載企業は20.8%と、日本企業を対象とした調査結果と大幅な差異はない
 - IRサイトにPDF形式のアニユアルレポートを掲載する企業は97.5%

当研究室では、IRサイトの媒体としての重要性の高まりを勘案し、国内における統合報告書発行企業のうち、463社を対象にIRサイトでの情報開示状況を調査している。※1 IRサイトは、その活用においてルールはなく、各社各様の表現が可能な媒体である。

今回の調査対象は国連グローバル・コンパクトLEAD企業、「International ARC Awards The 100 Best Annual Reports of 2017」選出企業ならびにCR Reporting Awardsの2019受賞企業120社であるが、各企業の本社が所在する国は下表の通り多岐に亘っている。

投資家が重視するコンテンツであるトップメッセージや決算説明会などについてはインターネットの特性を活かし動画などを活用した情報発信を行う企業が見受けられ、トップメッセージを動画によって訴求する企業は6社（5.0%）あった。また、潜在株主である将来の投資家など、より幅広いステークホルダーに対して自社の情報への理解深耕を図る意図からか、決算説明会や役員紹介、アニユアルレポートの解説についてはインターネットの特性を活かし動画などを活用した情報発信を行う企業も25社（20.8%）見られた。次ページ図の通り、これらの結果と日本企業のIRサイトを対象とした調査結果とを比較し大きな差異は見られなかった。

【調査対象企業の国別社数】（n:120社）

国名	オーストリア	ブラジル	カナダ	中国	デンマーク	フィンランド	フランス	ドイツ
社数	8	1	2	4	2	1	6	13
国名	香港	インドネシア	イタリア	ケニア	リヒテンシュタイン	ルクセンブルク	マレーシア	メキシコ
社数	16	1	3	1	2	1	5	3
国名	ニュージーランド	ロシア	シンガポール	スロベニア	韓国	スペイン	スリランカ	スウェーデン
社数	3	3	2	1	3	2	3	1
国名	スイス	タイ	トルコ	英国	米国	オーストラリア	スウェーデン	合計
社数	2	1	7	3	18	1	1	120

次にIRサイトに掲載されているアニュアルレポートを始めとする企業報告について見ていく。IRサイトで企業報告を行うメリットは、紙媒体よりも速報性に優れ、多くの情報を網羅的に発信することが可能であり、重要なコンテンツを多様な手法で訴求することができる点にある。IRサイトでの企業報告において、87社（72.5%）がインタラクティブ機能のないシンプルなPDF形式を採用していた。企業報告のオンライン化に取り組む企業は120社中37社（30.8%）あったが、大多数はPDF形式での報告を併用しておりPDF形式での報告を行っていなかった企業は3社に過ぎなかった。

ビジネスモデルや当期の実績、トップメッセージなどの主要なページについてはハイライトという形で主要なページを簡潔にまとめ、オンライン版あるいはPDF形式で掲載している企業が26社（21.7%）存在した。また、PDFのアイコンをクリックすると関連する動画に誘導するといった工夫が施されていた企業もわずかながら見受けられた。

2015年に財務報告協議会（FRC: Financial Reporting Council）がまとめた企業報告におけるデジタルメディアの活用状況に関するプロジェクトレポート※2では、投資家はシンプルなPDF形式による企業報告を好む傾向がありインタラクティブ機能についてはさほど評価されないとし、その理由として企業報告に求められる要素を下記のように挙げている。

- ・ 報告範囲の明確性
- ・ 情報の信頼性

- ・ 報告期限の明確性
- ・ ダウンロードが可能である点
- ・ 特定の事項を検索できる点
- ・ （読み手がどこにいるかに関わらず）タイムリーに情報を取得できる点
- ・ 電子媒体に保存可能である点
- ・ 企業間、又は年ごとの比較が可能である点

PDF形式による企業報告はこれらの要素を全て有しており、今回の調査結果からもPDF形式による企業報告が主流であることが確認できた。このことは企業側、投資家側の双方にとってPDF形式による企業報告が主要かつ有用な報告形態であることの証左であろう。

企業の活動を適時に伝え、外部との建設的な対話に資する十分な情報を訴求するためにIRサイトの重要性はさらに高まるものと推測される。企業は、サイトを閲覧する各ステークホルダーが欲している情報とは何かを精査し、各ステークホルダーの要望に沿った訴求力の高い情報を発信することで、自社のIRサイトの有用性を高められるであろう。日本企業においても、情報発信ツールとしてインターネットの特性や役割を活かし、ステークホルダー毎に「建設的な対話」に資する開示に取り組んでいくことを期待したい。

※1 ESG/統合報告研究室 「研究員レポート『IRサイト活用状況』」

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat2/2019/post780.html>

※2 Financial Reporting Council “Lab project report: Digital present Current use of digital media in corporate reporting”

<https://www.frc.org.uk/getattachment/ae48f2db-eb9a-47e5-87f7-d60866a64ae9/Lab-digital-present-report.pdf>

【日本企業と海外企業におけるIRサイト発信状況】

